

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします
施策	5	障害のある人の自立生活が可能なまちにします
		担当部(統括部) 保健福祉部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
利用者の状況に応じて、必要なサービスの提供や給付が行われています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	福祉作業所等の利用者が安心して通所できている	親亡きあとも障害のある人が安心して生活ができている	利用者が安心して福祉サービスを利用できている	福祉サービスの利用がしやすくなっている	障害のある人が安心して相談できる場所が増えて福祉サービス等の利用がしやすくなっている	障害のある人が安心して生活できている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
目標	保育所、幼稚園等において職員間で障害のある子どもに対する理解が進んでいる	保育所、幼稚園等において職員間で障害のある子どもに対する研修等の取り組みが充実している	保育所、幼稚園等において障害のある子ども一人一人の状態に応じた支援、施設整備が整いつつある	保育所、幼稚園等において障害のある子ども一人一人の状態に応じた支援、施設整備が整いつつある	保育所、幼稚園等の職員、保護者、地域の方に障害を持つ子どもへの理解が深まっている	障害のある子どもが快適に保育所、幼稚園等の生活を送れている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
施設入所・入院から地域生活への移行が進み、障害のある人が地域の構成員として尊重され、社会参加が進んでいます。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	施設入所・入院している人が安心して地域生活に移行できる機会が増えている	施設入所・入院から地域へ移行する人の不安が軽減している	施設入所・入院から地域へ移行する人の不安が軽減している	施設入所・入院から地域へ移行する人の不安が軽減している	施設入所・入院から地域へ移行する人が増えている	施設入所・入院から地域生活への移行が進み、障害のある人が地域の構成員として尊重され、社会参加が進んでいる
実績	目標の通りの姿を実現できた					
障害のある人の経済的自立が進み、社会的に自立した生活を送ることが可能となっています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	就労移行支援事業所や就労継続支援B型の事業所の平均工賃が月額12,000円になり、障害のある人の経済的な自立が進んでいる	就労移行支援事業所や就労継続支援B型の事業所の平均工賃が月額12,600円になり、障害のある人の経済的な自立が進んでいる	就労移行支援事業所や就労継続支援B型の事業所の工賃が前年より約5%増え、障害のある人の経済的な自立が進んでいる	就労移行支援事業所や就労継続支援B型の事業所の工賃が前年より約5%増え、障害のある人の経済的な自立が進んでいる	就労移行支援事業所や就労継続支援B型の事業所の工賃が前年より約5%増え、障害のある人の経済的な自立が進んでいる	就労移行支援事業所や就労継続支援B型の事業所の工賃が前年より約5%増え、障害のある人の経済的な自立が進んでいる
実績	目標の姿の実現まで至っていない					
目標	市内事業所において障害のある人の雇用についての理解が広がる	市内事業所において障害のある人の雇用についての理解が広がる	市内事業所において障害のある人の採用を考える気運が高まっている	市内事業所において障害のある人の採用を考える気運が高まっている	市内大規模事業所で障害者の雇用が進んでいる	市内中小規模の事業所で障害者の雇用が進んでいる
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
相談窓口での相談件数	目標	—	—	—	—	5,950件	6,070件	6,190件	6,310件	6,430件	7,000件
	実績	—	1,592件	3,592件	5,824件	6,305件					
訪問系サービスの月平均利用者数	目標	—	—	—	—	120人	130人	140人	145人	150人	200人
	実績	—	79人	100人	117人	152人					
グループホーム・ケアホームの月平均利用者数	目標	—	—	—	—	38人	48人	49人	50人	53人	72人
	実績	—	31人	31人	34人	37人					
移動支援事業の月平均利用者数	目標	—	—	—	—	106人	115人	123人	132人	140人	185人
	実績	—	88人	79人	98人	136人					
日中活動系サービスの月平均利用者数	目標	—	—	—	—	332人	356人	381人	405人	430人	552人
	実績	—	154人	279人	308人	352人					
福祉施設における月平均工賃	目標	—	—	—	—	12,000円	12,600円	13,230円	13,892円	14,586円	18,000円
	実績	7,902円	8,496円	12,057円	10,180円	10,727円					
福祉施設から一般就労への年間移行者数	目標	—	—	—	—	3人	4人	4人	5人	5人	9人
	実績	—	0人	0人	2人	3人					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎障害のある人の就業・就労の支援		平成25年度事業費計 1,132,038千円				
障害者職業能力開発センターでの訓練や就労移行・継続支援サービスの活用により、就労支援の充実を図ります。また、公共職業安定所（ハローワーク）などの関係機関との連携を強化し、障害のある人の就労や雇用に関する理解を図ります。さらに、福祉的な就労の場における賃金水準の向上を進めます。						
平成25年度事業	社会福祉事業団補助事業10,331千円・障害者雇用助成事業3,000千円・市立ふれあいの里運営事業164,630千円・介護給付・訓練等給付事業937,762千円・通所サービス等運営安定化事業14,509千円（障害福祉課） 地域就労支援事業1,806千円（産業振興課）					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施	市役所での職場実習事業を実施
取組実績	市役所（障害福祉課）で職場実習を実施し、8人を受け入れた。					
成果	労働を体験することにより、実習生の就労に対する意識・意欲の向上が図れた。					
次年度課題	一般就労を目指す就労支援事業所から就労につながるよう取組の強化を図るとともに、福祉施設における工賃向上の取組の強化を図る。					
計画	産業振興課と連携し就労継続Bの事業所の製品の販売先を拡大支援	産業振興課と連携し就労継続Bの事業所の製品の販売先を拡大支援	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施	就業・生活支援センター事業の運営補助を実施
取組実績	市内企業で障害福祉サービス事業所が製作したパンを週に1度購入していただくこととなった。					
成果	定期的に製品を購入してもらうことにより、事業所の安定的な収入となり、通所者の工賃が向上した。					
次年度課題	一般就労を目指す就労支援事業所から就労につながるよう取組の強化を図るとともに、福祉施設における工賃向上の取組の強化を図る。					
計画		通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施		
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画		障害者授産施設等紹介冊子の作成				
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施	福祉関係者と連携し、企業への啓発や求人依頼を実施
取組実績	企業に対し、障がい者雇用に関する情報を提供するとともに、障がい者就職フェアへの参加を促した。					
成果	障がい者雇用に関心のある企業8社が、障がい者就職フェアに参加し、面接を行った。					
次年度課題	—					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催	企業の協力のもと、障がい者就職フェアの開催
取組実績	企業・ハローワークと連携し、障がい者就職フェアを開催した。					
成果	障がい者就職フェアには、企業8社からの求人があり、90人の就職希望者が参加し、うち17人が採用につながった。					
次年度課題	—					
計画	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知	ハローワークと連携し、国支援制度を市内事業所に周知
取組実績	事業所ネットを利用して制度の情報提供を行った。					
成果	国支援制度は、直接ハローワークへ申請することが基本となるため、どの程度の事業所が、制度を利用しているかを市が把握することは難しい。					
次年度課題	—					

◎障害福祉サービス基盤の整備	平成25年度事業費計 1,313,772千円
----------------	---------------------------

必要なサービスを保障できるようサービス基盤を整備します。また、本市で確保が困難なサービス基盤については近隣市町との連携を強化し、三島障害保健福祉圏域内で対応できるようにします。

平成25年度事業	介護給付・訓練等給付事業937,762千円・市立みきの路運営事業211,380千円・市立ふれあいの里運営事業164,630千円(障害福祉課)
----------	--

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	市内の児童の短期入所施設の開設	指定特定相談支援事業者の指定				
取組実績	児童の短期入所事業所が市内になかったため、市立みきの路において、短期入所のサービス対象者を18歳未満に拡大した。児童の短期入所の前年度の月平均利用日数は3日であったが、市内でサービスを実施したことにより月平均利用日数が8日に増加した。					
成果	児童の短期入所の利用が拡大したことにより、介護者の負担軽減を図れた。					
次年度課題	—					
計画	ケアホームの非課税世帯の家賃助成制度の実施					
取組実績	市町村民税非課税世帯に属するケアホーム利用者の家賃助成(上限1万円)を実施した。					
成果	市町村民税非課税世帯に属するケアホーム利用者の家賃助成により、対象者の経済的負担が軽減された。					
次年度課題	通所サービス提供事業所の経営基盤の強化を図る。					
計画		通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施	通所サービス等運営安定化補助を実施		
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎当事者及び関係者の活動の支援		平成25年度事業費計 112381千円				
障害のある人の能力・適正に応じた相談や情報提供、助言を行います。また、自立と生きがいを高めるため、創作的活動や社会との交流、各種訓練などを進めるとともに、外出が困難な人の社会参加を支援します。さらに、当事者や関係者の活動拠点となる場の確保に取り組みます。						
平成25年度事業	地域生活支援事業110,673千円・障害者相談事業210千円・障害者福祉関係団体補助事業1,498千円(障害福祉課)					
		第3期実施計画期間			前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画	摂津市総合相談支援センターでの三障害相談を実施		基幹相談支援センターの設置	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制のネットワーク化	基幹相談支援センターを中心に相談支援体制の確立	基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制ネットワークの強化
取組実績	摂津市総合相談支援センターにおいて、障害種別に関わらず総合相談を実施するとともに、障害児者関係団体の活動を支援した。					
成果	市の中心部に相談支援窓口を設置したことにより、総合相談支援センターでの年間相談件数が、1,533件から2,182件に増加した。					
次年度課題	福祉や医療などのサービスを必要とする人のニーズをつなぐサービス等利用計画の作成・評価を行う対象者の拡大を図る。また、市内のバリアフリー情報を整理し、障害者や高齢者等の社会参加における利便性の向上を図る。					
計画		対象拡大による計画相談支援(ケアプラン)の普及	計画相談支援(ケアプラン)の普及の強化	すべての対象者の計画相談支援(ケアプラン)の利用を促進		
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画		バリアフリーガイドマップの作成				
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画			手話通訳者の設置による市役所内でのコミュニケーションの支援			
取組実績						
成果						
次年度課題						

○地域生活への移行の促進						平成25年度事業費計
						120,646千円
在宅福祉サービスを充実し、日常生活における負担の軽減や利便性の向上を図り、福祉施設の入所や入院から地域生活への移行を促進します。						
平成25年度事業	共同生活介護・共同生活援助事業320千円・地域生活支援事業110,673千円・重度障害者・難病患者等支援事業9,653千円(障害福祉課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	施設・病院からの地域移行に向けて関係機関で継続的に検討	ケアホームの開設				
取組実績	地域生活の場となるケアホームを宥和会が開設するための支援を行った。また、障害者自立支援法の改正により新たに創設された地域移行支援・地域定着支援の実施に向けて市内相談支援事業者と調整した。					
成果	平成24年4月から宥和会によりケアホームが開設された。また、市内事業所において地域移行支援・地域定着支援が実施された。					
次年度課題	入所施設や病院から地域での生活に移行し、地域での生活が安定するために必要な支援の充実を図る。					
計画		地域移行支援事業の検討・実施	地域移行支援事業の実施	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実	地域移行支援事業の充実
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画		地域定着支援事業の検討・実施	地域定着支援事業の実施	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実	地域定着支援事業の充実
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画		重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給	重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給	重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給	重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給	重度障害者・特定疾患罹病者福祉金の支給
取組実績						
成果						
次年度課題						

○障害のある人の差別禁止・権利擁護						平成25年度事業費計
						112,111千円
障害のある人の虐待の防止とその早期発見のため関係機関との連絡調整を行い、障害のある人の権利擁護のために必要な援助を行います。						
平成25年度事業	障害者虐待防止事業1,438千円・地域生活支援事業110,673千円(障害福祉課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	障害者虐待防止センターの準備	障害者虐待防止センターの設立	障害者虐待防止センターによる虐待防止の啓発	障害者虐待防止センターによる虐待防止の啓発強化	障害者虐待防止センターの機能の充実	障害者虐待防止センター機能の充実
取組実績	障害者虐待防止法の施行に向けて準備を行うため、大阪府の研修へ職員3人が参加した。					
成果	障害者虐待の防止にかかる関係機関の役割や法律の施行に伴い準備が必要な事項等の全体像が理解できた。					
次年度課題	障害者虐待防止センターの設置に向けて準備、障害者虐待防止ネットワークを構築、障害者虐待の防止にかかる啓発活動を行う。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画		障害者の虐待防止のネットワークの準備・設立	障害者の虐待防止のネットワークの取組み開始	障害者の虐待防止のネットワークによる虐待防止の取組み状況の把握		
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画		あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						

○障害のある子どもの支援 平成25年度事業費計
320,747千円

関係機関との連携強化により、障害のある子どものライフステージに応じた支援体制を構築します。さらに、早期に適切に支援できるよう、一貫した相談支援体制と療育の充実を図ります。

平成25年度事業 市立障害児童センター運営事業87,252千円・障害児支援事業121,496千円・地域生活支援事業110,673千円(障害福祉課)
障害児保育運営事業1,326千円(こども教育課)

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	発達障がいアセスメント支援事業の実施	障害児相談支援事業所の設立	障害児相談支援事業所の充実	児童発達支援センターの設立	児童発達支援センターの周知	児童発達支援センターの充実
取組実績	障害者手帳の有無にかかわらず、訓練の必要性が認められる児童(27人)も福祉サービスの対象とした。					
成果	発達面で課題のある児童に対して早期に理学療法訓練や作業療法訓練を行うことにより発達の援助を行った。					
次年度課題	児童福祉法改正に伴い再編されたサービスの提供体制の整備・充実を図る。					
計画		児童発達支援事業の実施	児童発達支援事業の強化			
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会を開催・公私立保育所入所希望児童、入所児童へのきめ細やかな対応	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会で一人一人の子どもに応じた対応を協議	障害児保育運営協議会・民間保育所障害児保育運営協議会の運営体制検証	子どものライフステージに応じた支援体制を構築
取組実績	入所予定・入所中の障害児童に関係する機関が集まり障害児保育運営協議会を3回、民間保育所障害児保育運営協議会を3回開催した。					
成果	障害児加配の有無、個々に応じた支援方策等について決定し、共通認識を持つことができた。					
次年度課題	巡回指導を幼稚園でも実施する必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	障害児巡回指導を実施し、支援を要する子どもの保護者や関係機関と連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導により、支援を要する子どもへの適切な対応・保護者や関係機関との連携	障害児巡回指導体制、保護者や関係機関との連携体制検証	障害児巡回指導により発達段階に応じた適切な支援体制を構築
取組実績	臨床心理士による巡回指導を公立保育所12回、私立保育所24回実施した。					
成果	個々の子どもへの具体的な援助方策等についてアドバイスを受け、日常の保育に生かした。					
次年度課題	研修後の報告及び実践を通して共通理解を深める必要がある。					
計画	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修会の開催	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の開催	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増、対応マニュアル作成準備	保育所、幼稚園教諭への障害児に関する研修、事例検討会の回数増、対応マニュアル作成準備	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの作成検証	障害児研修や事例検討会の開催内容検討。幼稚園、保育所の統一した対応マニュアルの検証
取組実績	障害児担当保育士研修等を1回実施した。					
成果	日頃の障害児保育に取り組む知識と技能の習得につながった。					
次年度課題	研修後の報告及び実践を通して共通理解を深める必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

就業と生活の総合的な支援		第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	
							平成25年度事業費計	1,048,435千円
身体・知的・精神障害の総合相談窓口である総合相談支援センターにおいて、障害者就業・生活支援センターを一体的に運営することにより、就業面及び生活面で一体的かつ総合的な支援を提供します。								
平成25年度事業	介護給付・訓練等給付事業937,762千円・地域生活支援事業110,673千円(障害福祉課)							
計画	摂津市総合相談支援センターでの三障害相談を実施	平成24年度から障害福祉サービスを利用する障害児者に対して計画相談支援(ケアプラン)を行うこととなり、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	障害福祉サービスを利用する障害児者に対して、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	障害福祉サービスを利用するすべての障害児者に対して、総合相談支援センターの専門員により総合的な支援を提供	地域の障害児者の総合的な相談を実施	地域の障害児者の総合的な相談を実施		
取組実績	摂津市総合相談支援センターにおいて、障害種別に関わらず、就業面及び生活面の一体的な総合相談を実施した。							
成果	市の中心部に相談支援窓口を設置したことにより、総合相談支援センターでの年間相談件数が、1,533件から2,182件に増加した。							
次年度課題	福祉や医療などのサービスを必要とする人のニーズをつなぐサービス等利用計画の作成・評価を行う対象者の拡大を図る。							

障害者支援施設「みきの路」						平成25年度事業費計 211,380千円
市立で入所施設を開設している強みを生かし、重度障害のある人の親なき後の不安解消に向けた取組みを進めます。						
平成25年度事業	市立みきの路運営事業211,380千円(障害福祉課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	児童の短期入所を実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施	地域移行や地域の課題を共有し入所施設の強みを生かした、ケアホームの事業などを法人主体で実施
取組実績	児童の短期入所事業所が市内になかったため、市立みきの路において、短期入所のサービス対象者を18歳未満に拡大したことにより、前年度に比べ、児童の短期入所の月平均利用数が3日から8日に増加した。また、地域生活の場となるケアホームを宥和会が開設するための支援を行った。さらに、障害者自立支援法の改正により新たに創設された地域移行支援・地域定着支援の実施に向けて市内相談支援事業者と調整した。					
成果	平成24年4月から宥和会によりケアホームが開設された。また、児童の短期入所の利用が拡大したことにより、介護者の負担軽減を図れた。さらに、市内事業所において地域移行支援・地域定着支援が実施された。					
次年度課題	入所施設や病院から地域での生活に移行し、地域での生活が安定するために必要な支援の充実を図る。					

多様な職業能力開発ニーズへの対応						平成25年度事業費計 174,961千円
障害者職業能力開発センターで、障害のある人の多様なニーズに対応した就労訓練や就労先の開拓を進めます。						
平成25年度事業	社会福祉事業団補助事業10,331千円・市立ふれあいの里運営事業164,630千円(障害福祉課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	就労移行支援事業を市内で本格実施	平成25年4月に市内で開校予定の支援学校等とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	平成25年4月に市内で開校予定の支援学校等とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校予定の支援学校等とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校予定の支援学校等とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援	市内で開校予定の支援学校等とも連携し就業・生活支援センターや職業能力開発センター(くすのき)、ひびきはばたき園の就労移行支援事業などの事業を積極的に活用し障害者の就職を支援
取組実績	就労移行支援の受給者1人が職業訓練校を受験した。また、障害者職業能力開発センターでOA実務科(10人)と実務作業科(10人)の職業訓練を実施するとともに、大阪府からの委託を受け短期訓練を実施した。					
成果	障害者職業能力開発センターの訓練生全員が就労につながった。					
次年度課題	福祉施設から一般就労を目指す就労移行支援などの福祉サービスから就労につながるよう、事業所の取組強化を図る。					